

平成31年度(令和元年度)目標達成状況

No	項目	平成30年度		平成31年度		最終目標値	検証と今後の対応
		目標値	実績	目標値	実績		
1	福祉コミュニティエリアにおける居住者数(累計)	410人	204人	500人	237人	500人	東側宅地の販売は堅調であり居住が進んでいる一方、西側宅地の販売や居住が伸びていない状況だが、スーパーマーケットなどの生活利便施設が令和元年11月に整備されたほか、令和2年度中には、地域高規格道路である函館新外環状道路の日吉ICが近接地に完成予定となっており、アクセスなどを含め、さらにエリアの利便性向上が見込まれ、今後の居住者の増加が期待される。
2	市外からの移住者数(累計)	30人	12人	50人	19人	50人	移住者は増加しており、エリア内における生活利便施設も整備されたことから、今後も引き続き移住関連のイベントへの参加を行うなどエリアのPRに努め、移住の推進に努める。
3	施設運営に係る雇用人数(累計)	330人	187人	340人	269人	360人	令和元年11月のスーパーマーケット開業による従業員の増加が、エリア全体の雇用人数の増加につながったところである。今後は、各介護施設の職員確保が進むことによって、雇用人数の増加が期待できる。
4	生涯活躍のまち形成による経済効果	15.87億円	18.46億円	10.31億円	30.83億円	—	平成31年度(令和元年度)は目標値を上回る実績となっているが、主な要因として、11月にオープンしたスーパーマーケットの建設費や運営効果が考えられる。今後は、生活利便施設などの充実により、宅地の販売が更に進むことも予想され、今後も目標値を上回ることが期待できる。
5	地域福祉の相談件数	36件	89件	72件	75件	—	周辺地域において、多世代交流センターの認知度が高まり、前年度に引き続き目標値を満たしたものと考えられる。今後も引き続き、相談者への対応強化のため、より一層関係機関との連携に努める。
6	ボランティア人数	100人	111人	200人	227人	—	継続開催してきた交流イベントを通じて、多世代交流センターが子どもやお年寄りなど世代を問わない交流の場として認識され、地域住民やセンターの利用者が、自ら積極的にイベントに参加する状況になってきている。今後も引き続きイベントの開催等を通して多世代の交流を図る。